

# 各部局交渉

新宮市 (7/11)

浮島隣保館

続発する差別事件の現状をふまえて、2015年に制定した「部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃に関する条例」をさらに発展させ、実効性のあるものとなるよう要求した。また、市民の人権意識調査結果から、厳しい差別意識の実態が浮き彫りとなったことで、相談体制の充実と人権行政の強化を訴えた。教育、福祉、住環境整備、産業就労等、山積する課題解決のため、今後も継続した協議をすすめていくことを確認した。

橋本市 (8/26・市役所)

橋本・伏原・名古屋支部を代表して、寺本典司・橋

新しい2020年がスタートした。昨年は、2016年に制定・施行された「部落差別解消推進法」制定3年目の年として、法の具体化を政府に求めていくとともに、さらに実効性のある人権の法制度確立に向けたとりくみをおすすめてきた。とくに、和歌山県にたいしては、差別事件への具体的な効力を発揮できる「県条例」の制定をはじめ、部落差別や人権課題に対応する行政機構の改革や予算の充実に求めた。昨年の対和歌山県交渉においても、速やかな「県条例」の制定をすべきであるとの交渉が中心となった。和歌山県内では、昨年3

本支部長は「部落差別解消に関する行政のあり方について聞いていきたい。今年度は、橋本市人権施策基本方針を具体的に実施するためにも、この対市交渉で回答をいただきたい」とあいさつした。つづいて、平木哲郎・市長から「人権の調査を実施するため、審議会を立ち上げて人権施策をどうすすめていくのかを議論する。とくに部落差別については早期解消できるように努力する」とあいさつした。

はじめに「推進法」をふまえて今後、市としてどういったとりくみをしていくのか、橋本市人権施策基本方針の見直しをどうしていくのかなど、各支部から意見をだしあつて協議した。また、残された課題は、2次交渉や伊都振興局交渉で話し合うことを確認した。

紀の川市 (10/9・市役所) 現に向け制定されたものがある。しかしながら、和歌山県内の状況をみると極めて重大な差別事件が多発している。行政の窓口「〇〇は同和地区」などの差別

## 課題解決にむけたとりくみを 実行委員会第31回総会

部落解放・人権行政確立要求和歌山県実行委員会第31回総会が8月5日、和歌山県JAビルでおこなわれ、実行委員会構成団体から約120人が参加した。2016年に施行された「推進法」をふまえた具体的施策の実施を求めていくとともに、包括的な人権の法制度確立に向けてとりくみをつづけていくことを確認した。

主催者を代表して田上武・会長は「これまでの課題を洗い直し、ひとつひとつ課題解決にとりくんでい

那賀・古和田・西井阪支部を代表して、金田光央・那賀地方協議会議長は「1日も早い差別のない社会の実現に向けてすばらしい話し合いができることを願います」とあいさつした。

中村慎司・紀の川市長は「21世紀は人権の時代といわれるが、差別は解消されていない。職員をはじめ、

## 主張 法を補完する 条例の制定を!

試みである。この「町条例」を制定するために湯浅町の町民全体による意見交換や策定委員会の審議がなされてきたと聞いている。いわば湯浅町でこれまで起こってきた差別事件を教訓として、差別のない湯浅町の実

問合せ事件や結婚差別事件、インターネット上に氾濫している差別情報等々、現在の法体系では対応しない問題が山積している。

また、差別を拡散・助長する報道が「示現舎」によっておこなわれている。たと

いま、湯浅町ではこの問題についての協議が行政・民主団体ですすめられている。そのためにも、今春の県議会において、実効性のある「県条例」の制定と国へのさらなる人権の法制度をオール和歌山で推進していかなければならない。

## 県共闘会議 第44回総会

部落解放和歌山県共闘会議第44回定期総会が9月9日、和歌山県同和企業センターでひらかれ、各加盟団体から約150人が参加した。

はじめに、主催者を代表して朴正隆・県共闘会議議長から、総会のご参集のお礼と「2016年に人権3法が制定されたものの、年々悪質化していく差別事象に

事務局より、決算・予算案を宮本修作・事務局次長より提案があり、会計監査を西山勝彦・会計監査が報告した。新加盟団体に、立憲民主党和歌山県連合を歓迎、参加者全員で総会宣言を確認し、これからも加盟

きたい」とあいさつした。つづいて、藤本哲史・部落解放同盟和歌山県連合会執行委員長は「規制や救済も含まれた条例が湯浅町で施行された。県や市町村でも条例をつくるようせまっていきたい。ネットのなかでも差別をなくしていくと

局長による基調提案の後、今年度の役員が確認された。つづいて、(一社)山口県人権啓発センター事務局長の川口泰司さんが「ネット社会と部落差別の現実」ネット対策と人権政策の課題」と題した記念講演で、差別を受けた心の痛み、現実だけでなくインターネット上での部落差別をなくしていきたいという強い思いを参加者に訴え、盛会のうちに閉会した。



ネット上の人権侵害について説明する川口泰司さん



心を一いつにしてがんばろうとあいさつする 朴正隆・議長

### 文化の窓

## 琉球独立論

～琉球民族のマニフェスト～

著者:松島泰勝、出版社:バジリコ株式会社 ISBN978-4-86238-211-5

1870年代からはじまった「琉球独立論」。基地依存は過去の話で、一番多い時で6万4千人が基地で働いていたが、今は6千人。基地関連収入は、県民総所得の5.3%にしか満たない。琉球独立は琉球人だけの課題ではなく、日本全体の問題として突きつけられていることに問いかける一冊。



◆お問い合わせは県連・教宣部まで  
TEL 073-473-2301